

シグナルとしてのFTA

— 政治家は有権者からの支持獲得のために
FTAをどう活用するのか —



秋山卓哉

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 国際研究室 副主任研究員

はじめに

2017年1月に大統領に就任したドナルド・トランプ氏が環太平洋パートナーシップ協定(TPP)から離脱する大統領令に署名して1年が経過した。もとより、トランプ氏と大統領の座を争った民主党候補のヒラリー・クリントン氏もTPPには反対の立場であったから、誰が大統領になっても容易にTPPが批准されないことは予想の範囲内であった。ビジネス出身というトランプ大統領の経歴に期待して、最終的には合理的な判断をしてTPPに賛成してくれるのではないかという、希望を込めた楽観的な分析もあったが、結果は公約通りTPPからの離脱となった。

苦勞して合意に漕ぎ着けたTPPが、主導国の一つである米国の国内政治事情によってあっさり覆されるとは、大筋合意に至った2015年10月には想像ができなかった。TPPを含む自由貿易協定(FTA)⁽¹⁾は外国との協定という点で対外政策の一類型といえるが、TPPをめぐる一連の騒動は、対外政策とはいいながら外国との合意の成立には国内政治情勢が深く関わるという事実を改めて突き付けたといえよう。すなわち対外政策は、「国家の間での対外政策の選択のマクロ性」と「国内における対外政策の選択それ自体のマクロ性」の二面性を有するのである⁽²⁾。

FTA交渉という対外政策が国内要因に強く

規定されるならば、国内要因がどのようにFTAの推進または阻害につながるかは興味深い論点といえよう。本稿では、国内要因のうち国内政治の主要プレイヤーである政治家の行動に焦点を当て、政治家がFTAを推進または反対する行動の選択の背後にある要因を分析してみたい。

政治家は選挙で落選したらただの人としばしば評されるが、政治家が選挙での当選を最優先に行動することに異論はないであろう。当選するためには有権者からの支持を獲得しなければならない。選挙で勝利するための手段としてFTAを推進すると主張するのが米国の政治学者であるマンズフィールド(Edward D. Mansfield)とミルナー(Helen V. Milner)である⁽³⁾。彼らは、政治改革を求める有権者からの支持を獲得するために、自身を改革派政治家であるとの証明の手段としてFTAを推進すると論じる。以下、まずは米国を含むオリジナルのTPP(以下、TPP12)合意が日本のFTA政策に与えた影響を再確認し、マンズフィールドらの議論を参考に、政治家の行動がFTAを推進または阻害するメカニズムを考察する。

1. TPP12が日本のFTA政策に与えた影響

TPPは「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定」(CPTPP。以下TPP11とする)という新たな協定として大筋合意となり、

2017年の11月11日にその概要が公表された。日本の茂木敏充経済財政・再生相（TPP担当）が11月9日にTPP11が大筋合意に至ったとツイートした後に、カナダがそれを否定するツイートを発信するといった一悶着はあったものの、一度は漂流しかけたアジア太平洋地域におけるメガFTA構築のモメンタムを維持できた意義は大きい。日本にとっては高水準の自由化とルールを含むメガFTAに合意できたこと、日本経済の成長や日本企業のビジネス拡大の機会となること、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）といった他のメガFTA交渉への刺激を期待できるといったプラスの効果が期待され、かつそれが伝統的に外交交渉を主導できないとされてきた日本⁽⁴⁾が、取りまとめに主体的役割を果たしたという点でも特筆すべき成果だったといえる。

また、2017年7月に大筋合意した日欧EPAは、同年12月8日に最終合意が確認された。日欧EPAもTPP並みにタリフラインベースで94%の関税を撤廃するとされる。TPP12以後に合意された2つのFTAの関税撤廃率は95%前後となり、TPP12以前の日本のFTAの関税撤廃率が軒並み90%を下回っていたことを踏まえると、TPP12が日本のFTAの参照基準として機能している側面が読み取れる。

米国の再加入の可能性がゼロではないといえ、米国の離脱によりTPPの経済的なインパクトの減少は否定できない。しかし、発効に至らなかったとはいえ、今から振り返ればTPP12で大筋合意できていたことは、日欧EPAおよびTPP11の自由化の水準に大きな影響をもったと考えられる。TPP12は、日本のFTA政策のゲームチェンジャーとしての役割を果たしているのである。

あるFTAで高い関税撤廃率を設定したにもかかわらず、別のFTAが低水準の自由化にとどまった場合、相手国から不公平との批判が予想され、かつその批判への反論は難しくなる。当初は例外のつもりでも、一つの先例ができるとそれを足掛かりに他の事例での適用が進む。

実際、FTAは先例の存在が重要で、しばしば後続のFTAはそれ以前に締結されたFTAが参考されることが多く、たとえば今日のEUのFTAは、EUの新通商戦略である「グローバル・ヨーロッパ」に基づいて初めて締結されたEU韓国FTAが先例となっている。

このようにFTAでは先例の存在が非常に重要であり、それゆえに現状維持派（FTAでいえば高度な自由化に反対する団体や論者）は、他のFTAへの波及を恐れてTPPや日欧EPAで高度な自由化を達成したことを批判するのである⁽⁵⁾。反対に、日本の貿易自由化を求める人々からすれば、他への波及効果を狙えるという意味でも高度な自由化を望むであろう。そして、最近の1、2年では、TPP12がその機能を果たしはじめていたのである。

2. FTAの正当化根拠

さて、議論をFTAをめぐる政治家の行動原理に戻すが、その前に貿易自由化の正当化根拠を確認しておきたい。貿易自由化の最も有力な正当化根拠の一つは、国民の経済的利益の向上である。経済的に裕福になったり、商品やサービスが安価に利用できるようになれば、サービスや財を利用できる人が拡大する。財の価格低下は所得向上と同様の効果を持ち、商品やサービスを利用可能な人が増え、それにより人々がさらに多くの経済的利益を得、それが足し合わさることによって国全体の経済的利益が高まる。貿易自由化は財の価格低下や資源の効率的利用を促進するため、国全体の経済的利益の向上をもたらす有力な手段である。

もちろん国全体の経済的利益が拡大しても、ミクロレベルでは利益を得る人と不利益を被る人が存在するため、不利益を軽減するために何らかの政策的な手当は必要になる。2017年度の補正予算でTPPや日欧EPA対策費は3170億円となった。TPP12が大筋合意された2015年度以降、TPP対策費が3年連続で3000億円を上回ることになり、ガット・ウルグアイラウ

ンドで6兆円を超える対策費がほとんど農業の体質強化につながらなかったことを踏まえると、1兆円弱の対策費が本当に有効に活用されるか疑問は残るが、とはいえ、これらの対策費はFTAによって不利益を被る産業への手当としては正当化されうる。

個々のFTAの経済的インパクトはそれぞれ検証する必要はあるが、基本的にはFTAは貿易自由化を促進し、財の価格低下や資源の効率的利用を促進するものとして理解できる。自由貿易は経済学で最も支持されている理論の一つとされる⁽⁶⁾。ことTPPに限っても、TPPの経済的利益については、ピーターソン国際経済研究所のペトリとプラマーは、TPPは米国の年間実質所得を1310億ドル(GDPの0.5%)、年間輸出額を3570億ドル(輸出額の9.1%)押し上げる効果があり、反対にTPPの開始が一年遅れると米国経済は940億ドルの機会費用の損失を被ると試算していた⁽⁷⁾。

このように、経済学的には自由貿易が国の富を増大させることにほぼコンセンサスが得られているにもかかわらず、現実の政治ではしばしば貿易自由化をめぐる対立が発生し、TPP2のように貿易自由化派が敗北することもある。こうした事態が発生するのは、政治家がFTAを経済的利得の観点から評価するだけでなく、むしろ自身の政治的利益の達成のためにFTAを利用している側面を浮かび上がらせる。では、その利益とは何で、そしてその利益の獲得のためにFTAをどのように利用しているのだろうか。

3. シグナル効果論

(1) マンスフィールドとミルナーのシグナル効果論

FTA推進は政治家にとって利益になると主張するのがマンスフィールドとミルナーである。彼らは、政治家が自身を自由貿易支持派であることを証明するための手段として政治家がFTAを選好すると主張する⁽⁸⁾。上述のとおり、

自由貿易は国全体の経済的利益を増大させる。そのため、FTAを締結しないと経済成長や自由貿易を望む産業や有権者から経済的利益を逸失したと非難され、ひいては支持を失い選挙で敗北するという政治家にとって高いコストが発生する。有権者は政府の経済政策の詳細まで理解できるわけではないため、政策の有効性は経済状況から判断せざるをえず、実際に経済が成長しているときは現職に有利になるとされる。そのため、政府はFTAを結んで経済を成長させるインセンティブを有する。

さらに政治家が改革派なのか現状維持派なのかどうか、もしくは、少数の利益集団の利益を優先するタイプなのかを有権者は判断できない。仮に世論の多数派が改革支持で、政治家自身も改革を主張していたとしても、その政治家が本当に改革派なのかを言動から判断するのは難しい。そのため、政治家は有権者からの支持を獲得するために、自身がどのタイプなのかを有権者に信じてもらえるやり方で示さなければならない。しかし、有権者が政治家は嘘をつく(本当は現状維持派であるのに、選挙で当選するために改革派を装う)と疑っていると、改革派政治家は自身が改革派であると有権者に信じてもらうことが困難になる。

自身のタイプを有権者に伝達するシグナルとなるのがFTAである。今日のFTAは関税の削減・撤廃だけでなく、非関税障壁の削減・撤廃が盛り込まれるのが通常であるが、非関税障壁の撤廃には様々な国内制度改革が必要となり、改革を断行すれば特定産業の利益に反することもあり得る。そのため、FTAを進めようとするとその産業からの支持を失うリスクが高くなる。その産業からの支持の喪失というコストを支払うリスクを冒してでもFTAを進めようとするならば、有権者はその政治家を改革派であると信用しやすくなる。結果、改革派政治家はFTAを通じて自身を改革派であると証明でき、有権者の支持という利益を獲得できるのである⁽⁹⁾。マンスフィールドとミルナーはそう呼んでいないものの、本稿では二人の理論を「シグ

ナル効果論」と呼ぶことにする。

(2) 現状維持的政治家という「レモン」の選別

このシグナル効果論は、マイクロ経済学の「レモン」の問題の応用といえる。有権者の多数派が改革を望んでいるとして、そうした有権者からすれば改革を標榜しながら実は現状維持派の政治家は価値のない存在であり、経済学でしばしば中古車市場を引き合いに説明される「レモン市場の問題」の政治家版といえる。レモン市場の問題が発生するのは、買い手が商品の品質について完全な情報を有しないためであり、選挙であれば有権者が政治家が改革派か現状維持派かについて完全な情報を有しないために発生するのである。政治家は自身が改革派か現状維持派なのかを知っている。しかし、有権者はその政治家に関する情報を完全に把握することが困難であり、両者の間には大きな情報格差が存在するのである。

その政治家が公約として改革を明確に掲げていても、現状維持派の中にも改革派を装う政治家は存在する（と有権者は疑っている）。改革を志向する有権者からすればそうした政治家は質の悪いレモンである。結果、有権者は自身が望まない政治家に投票するリスクを考慮して選挙に行かないかもしれないし、ギャンプルの投票先を決定しなければならなくなる。

この問題に対処するには、情報の非対称性の解消が必要となる。新聞やテレビ番組、インターネット上の政治解説者、インターネットの分析サイトなどが第三者の専門家として役割を果たし、情報格差の緩和に貢献しよう。また、理論上、政党も情報格差解消に貢献するはずである。よほど有名な政治家でもない限り、候補者の政治的立場を有権者が知ることは困難であるが、その候補者が特定の政党に所属している場合、有権者はその政党の政治的立場から候補者の政治的立場を推測可能となる。もっとも、米国のように党議拘束が弱く、政治家が党とは違う立場をとることが許容されている国であれば、政

党はその候補者の政治的立場を判断する材料としては弱くなる。

第三者による取組みとは別に、売り手（政治であれば政治家）自身による情報格差解消の対応策が「シグナル」である。たくさんのレモンが市場に紛れ込んでいるにもかかわらず、消費者が商品について十分な情報を持ち合わせない場合、何を根拠に商品を選択すればいいか。経済の世界では広告がその一例であり、大事なのは売り手が投じる広告費の大きさである。大々的に広告していたり、出演料が高い有名俳優を起用していれば、消費者は売り手が広告のために多大なコストを負担しているだろうと推測する。売り手はその商品の価値や開発のためにどれくらい投資をしたのかを把握しているから、商品の質が低いと売り手が判断していれば、その商品のために多額の広告費を投じるインセンティブはない。反対に売り手が商品の質に自信があれば、それを売るために多額の広告費をかけることは合理的である。広告費のように商品の品質を推測する判断材料となるのが「シグナル」である。広告費が高いからといってその商品の品質が変化するわけではない。しかし、消費者は広告費を参考にすることで、その商品の質を推測可能となる。反対に売り手からすれば、商品の良質さを消費者に伝えるためのシグナルとして広告に多額の費用を投じるのである。

これを政治に当てはめると、政治家にとって最も高いコストは支持率の低下や選挙での落選である。したがって、有力な支持層からの人気を失うような改革を進めていけば、有権者はその政治家の言動を信用するかもしれない。マンフィールドとミルナーにとってそれがFTAの推進である。FTAは保護政策の改革を含むため、従来保護を享受してきた業界から反対を招くリスクが高い。日本では、農産物の関税撤廃に農業団体が強く反対することが多い。農業団体はかつてのように政治家を当選させるだけの力は失ったかもしれないが、小選挙区制で候補者が競り合っている場合はわずかな票の行方で選挙結果が左右されるため、組織票を固めら

れる農業団体は政治家を落選させるだけの力は依然として保持している⁽¹⁰⁾。

農業団体が反対する政策は落選リスクを高める行為であり、政治家の行動としては非合理的に見える。反対に有権者から見れば、落選や支持率低下のリスクを抱えながらその政治家が（保護政策の改革を伴う）FTA 推進を訴えていれば、その政治家は本心から改革を支持しているのだろうと推測する。既存の支持層からの支持を失うというコストを支払うリスクをシグナルとして有権者が読み取り、改革支持の有権者はその政治家への投票を行う。政治家からすれば改革派として自身の立場を有権者に信用させることで、有権者からの支持を獲得できるのである。

4. シグナル効果論を修正する

マンスフィールドとミルナーは、政治家が改革支持の有権者からの支持獲得のため、自身が改革派であるとの証明の手段として FTA を推進すると主張した。しかし、2016 年の米国大統領選挙では、トランプ氏もヒラリー氏も、民主党の候補者指名をめぐるヒラリー氏と争ったバーニー・サンダース氏といった有力候補者も TPP に反対した。それどころか、各候補者とも自身がいかに中間層以下の有権者の味方であるかを証明するために TPP に反対しているようにも見えた。その意味で、マンスフィールドとミルナーの説明とは真逆の現象が 2016 年の大統領選挙で発生したともいえる。

彼らの説明で修正を要する部分があるとすれば、それは、政治家がシグナルを使う場合、常にそれが FTA 推進というかたちになって表れるとした点であり、有権者からの支持獲得のために FTA の否定が選択される可能性を考慮していない点であろう。本来は WTO 協定の例外的措置であった FTA が当たり前の政策となった一方で、その経済的效果に対する疑いが広がりつつある今日であれば、むしろ FTA の否定が有権者にアピールすることもあるだろう。

米国では 2000 年代半ばにすでに自由貿易への支持は減退しつつあり、シカゴ外交問題評議会（現在のシカゴ・グローバル評議会）の調査では、外交問題に関して米国人の 80%以上が雇用の保護が最優先課題だと回答し、10 万ドル以上の高所得層の間でさえも貿易促進支持は 1999 年の 57%から 2004 年には 28%まで減少していた。別の機関による調査では NAFTA を支持する米国人は 4%に過ぎないという結果さえあったのである⁽¹¹⁾。2010 年代に入っても貿易自由化による恩恵の実感は乏しく、FTA 支持者は一定程度存在したものの、FTA によって賃金が上昇する、または雇用が拡大するといったプラスの効果を期待できると回答した人々は、世論調査回答者の 10%前後にとどまっていた⁽¹²⁾。

このような状況下、トランプ大統領は TPP や貿易赤字が国の富や雇いを奪うと批判した。現実には、貿易赤字はその国の経済が成長していたり雇用が拡大している時期に増大するほうが通常で、反対に経済が引き締められたり、雇用が喪失している時期に貿易赤字は減少する⁽¹³⁾。したがって、貿易赤字の拡大によってその国の富が失われるわけではないのだが、しばしば誤った言説が影響力を持って自由貿易への反対意見となる。アーウィンらは、米国の特に中間層以下の人々の間で自由貿易の魅力が失われている要因の一つとして、リーマンショック以降の景気の回復の恩恵を労働者や失業者の多くが感じられていないことを挙げる。リーマンショック時の急激な経済の低迷は脱し、統計上は失業率も低下しつつあるが、それは多くの（元）労働者が労働市場から退出しただけであって、彼らにとってリーマンショック時の「大不況」（Great Recession）はまだ続いているのである⁽¹⁴⁾。

ジョージ・W・ブッシュ大統領もオバマ大統領もそうした中間層以下の人々が雇いを奪うと信じる FTA の締結を進めてきたため、彼らは共和党も民主党も自分たちの懸念に真剣に取り組んでいないと感じはじめ、それが自由貿易への反感となり、自由貿易政策を支持してきた

既存のエリート的な政治家への反発につながっていったのである⁽¹⁵⁾。このような状況下、大統領選挙の候補者たちは、自身が非主流派であるとの証明のために TPP 反対をシグナルとして利用したと考えられる。しかし、ヒラリー氏は国務長官時代に TPP を推進した立場であり、彼女の政治家としてのキャリアはかえって彼女の主張に胡散臭さを与える結果となってしまった。他方で、トランプ氏の米国的な価値観を損ねるような一連の言動は、従来の主流派層からの支持を失いかねないものであった。だからこそ非主流派層からすればそのような高いコストを支払ってまで TPP 反対や雇用保護を訴えるトランプ氏は本気で自分たちの利益を第一に考える政治家であるとして、彼の主張が信憑性をもって受け入れられる結果につながった。FTA をシグナルとして利用するのは改革派だけではなく、既存政策の否定や断絶、新規性のアピールに FTA（の否定）が有効と考える政治家も利用するのである。

既存政策との違いを示すために FTA が利用される現象は米国だけに見られるものではない。2010 年 10 月、民主党の菅直人首相は、所信表明演説において「平成の開国」という旗印のもと、TPP 交渉への参加検討の意思を明らかにした。結局のところ交渉参加意欲は示しつつ、続く野田政権でも TPP 交渉に参加できなかったのだが、菅首相就任当時は、尖閣諸島中国漁船衝突事件や米軍基地移設問題に関する鳩山首相の軽率な言動等により民主党のリーダーシップの欠如が問われていたから、農林族や農業団体からの強い反対が想定される TPP 交渉参加を決断することで、菅政権が鳩山政権とは違うことを世論に示す狙いがあったと考えられる⁽¹⁶⁾。

しかし、続く野田政権時代も含めて、民主党内には元農相の山田正彦ら TPP 反対派が存在し、結局のところ TPP をめぐる民主党内の紛糾によって、TPP は民主党の決められない政治の象徴となった。だからこそ、2012 年 12 月の衆議院選挙で勝利した安倍首相は、決められる政治家であることを示すために、民主党の決

められない政治の象徴となっていた TPP 交渉参加の決断をシグナルとして利用したのである。交渉参加は 2013 年 3 月に発表されたが、当時は 2013 年 7 月に参議院選挙が控えていたため、農業票に配慮せざるをえない安倍政権が TPP 交渉参加を決断することは難しいとの見方もあったことから、参議院選挙前に TPP 交渉参加を決断することでその先入観を覆し、決断できるリーダーであるとのシグナルを国民に送ったのである⁽¹⁷⁾。日本では FTA 推進が選択されたが、FTA は既存政策との違いを証明するためのシグナルとして政治家に利用され、利用のされ方によって FTA が推進されることもあれば、失速させられることもあるのである。

おわりに代えて～日米 FTA の展望～

有権者の支持獲得のためのシグナルとして FTA が使用されるとして、そして、トランプ大統領が自身が非主流派であるという証明のためのシグナルとして FTA が利用されるとすると、それは日米二国間 FTA 交渉にいかなる影響を与えるだろうか。

トランプ政権が TPP に再加入する可能性は限りなく小さい。安倍首相は、首脳会談や日米経済対話等で日本の TPP への取組みについて説明し、米国が TPP に戻る橋渡しの役割を引き続き担いたいと述べる一方、トランプ大統領は日米二国間 FTA に強い意欲を示している。彼は日米二国間 FTA を優先し、農産物の関税引き下げ・撤廃を強硬に要求してくると予想される。日本としては米国を TPP に引き込みたいところであるが、それが難しいとなると、二国間 FTA に応じるか拒否するかの二択しかなく、二国間 FTA に応じるとしても米国からの自由化要求にどこまで応じるかが焦点となる。

仮に安倍政権が交渉入りを容認した場合、農業分野の関税保護を貫き通すのは難しいだろう。2017 年 11 月の日米首脳会談でトランプ大統領は対日貿易赤字に不満を表明しているものの、現状、安倍首相とトランプ大統領の関係は非常

に良好である。それ自体は安定した日米関係を構築する上で大事なことであるが、問題は、せっかく構築した良好な関係という資産を喪失することを恐れて、かえってトランプ大統領の不興を買う政策を日本がとれなくなることである。

シェリングが論じたように、交渉というのは最終要求を提示した（自分はいずれ以上譲歩や別の提案をすることはないと相手に信じさせた）側が勝利する。「そもそもなぜ譲歩するかといえば、それは相手が譲歩しないと思っているからである」⁽¹⁸⁾。トランプ大統領は何をするかわからない予測不可能な人間であると相手に信じさせることに成功している（彼が意図しているかどうかはともかく）。交渉相手が合理的な人間であれば、利益供与や道理に基づく説得もできようが、何をするか予測できず、癩癩を起して過去に蓄積してきた関係も簡単に壊してしまいかねない人物であるとわれわれが認識していると（そしてその相手が自国にとって非常に重要な相手であれば）、その相手の要求に抵抗し続けることは難しい。まして、トランプ大統領の支持率は低下傾向にあり、中間層以下という彼の支持基盤からの支持を固めるために容易に譲歩しないだろうと安倍政権が予測するならば、譲歩を迫られるのは安倍政権側となる。

トランプ大統領が米国経済や雇用保護を最優先する大統領であるとのシグナルとして TPP 反対が利用されるならば、彼が翻意して TPP に復帰する可能性は低い。良好な関係という資産が蓄積されても、その資産が相手の意向によって容易に壊れうる非常に脆いものと認識される場合、良好な関係を梃子に相手に自国の要求をのませることも困難である。トランプ政権が北米自由貿易協定 (NAFTA) や米韓 FTA の再交渉に追われているため、当面は日米 FTA 交渉に割く余力がないことに安倍政権は助けられている面があるが、安倍首相とトランプ大統領の緊密な関係は日米 FTA 要求からの防波堤としては十分でないだろう。

《注》

- (1) 本稿では、自由貿易協定 (FTA) と経済連携協定 (EPA) を同じものとして扱う。
- (2) 石田淳「国際政治理論の現在 (下) — 対外政策の国内要因分析の復権 —」『国際問題』No. 448、1997 年。
- (3) Edward D. Mansfield and Helen V. Milner, *Votes, Vetoes, and the Political Economy of International Trade Agreements*, Princeton University Press, 2012.
- (4) Kent E. Calder, “Japanese Foreign Economic Policy Formation: Explaining the Reactive State,” *World Politics*, Vol. 40, Issue 4, 1988.
- (5) 「明治大学准教授・作山巧氏 日欧 EPA の大枠合意 他国の開放圧力必至 TPP 批准がまだ」『日本農業新聞』2017 年 7 月 9 日。
- (6) D. A. アーウィン (小島清監訳、麻田四郎訳) 『自由貿易理論史 — 潮流に抗して —』文眞堂、1999 年、3 頁。
- (7) Peter A. Petri and Michael G. Plummer, “The Economic Effects of the TPP: New Estimates,” Peterson Institute for International Economics, *Assessing the Trans-Pacific Partnership (Volume 1: Market Access and Sectoral Issues)*, 2016, pp. 6–7.
- (8) Mansfield and Milner, pp. 26–30.
- (9) Ibid., p. 30.
- (10) 山下一仁「農協が TPP に反対する本当の理由」『WEDGE Infinity』2013 年 3 月 8 日。
- (11) Daniel W. Drezner, *U.S. Trade Strategy: Free Versus Fair*, Council on Foreign Relations, 2006, pp. 8–9.
- (12) Pew Research Center, *Free Trade Agreements Seen as Good for U.S. But Concerns Persist*, 2015, p. 3.
- (13) Douglas A. Irwin, “The Truth about Trade: What Critics Get Wrong About the Global Economy,” *Foreign Affairs* (online), 13 June, 2016.
- (14) Ibid..
- (15) Ibid..
- (16) 日本再建イニシアティブ『民主党政権 失敗の検証 — 日本政治は何を活かすか —』中公新書、2013 年、245 頁。
- (17) 秋山卓哉「貿易自由化交渉における国内要因 — TPP 交渉における農業部門の影響力 —」『国際金融』1262 号、2014 年。
- (18) T. シェリング (河野勝監訳) 『紛争の戦略 — ゲーム理論のエッセンス —』勁草書房、2008 年、21–22 頁。